

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成28年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県中小企業振興センター (長野市若里一丁目18番1号)		代表者	理事長 太田 哲郎 (オリオン機械(株)代表取締役)	
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	設立年	昭和46年	県所管部局 (課)	産業労働部 (産業立地・経営支援課)
設立の沿革			設立目的(寄付行為・定款上)		
<ul style="list-style-type: none"> 昭和42年 財団法人長野県下請企業振興協会設立。 昭和46年 財団法人長野県中小企業設備貸与公社設立。 昭和51年 財団を統合し、財団法人長野県中小企業振興公社に名称変更。 平成13年 長野県中小企業総合指導所(県機関)の廃止により、その業務を継承。 平成18年 長野県中小企業振興センターに名称変更。 平成20年 マーケティング支援センターを設置。 平成21年 現所在地に事務所を移転。 平成24年 公益財団法人へ移行。 平成26年2月 事業引継ぎ支援センターを設置。 平成26年6月 長野県よろず支援拠点を開設。 			センターは県内中小企業者の経営革新及び経営基盤の強化を支援する事業並びに創業を支援する事業を総合的に行うことにより、本県産業の振興発展に寄与することを目的とする。		
具体的な事業内容			<ul style="list-style-type: none"> マーケティング支援事業 商品化・販路開拓支援事業 企業育成事業 相談助言事業 調査・情報提供事業 助成金事業 		
事業執行状況を示す主な指標			<ul style="list-style-type: none"> 相談助言事業 H25:3,368件 H26:2,919件 H27:2,731件 H28:1,943件 販路開拓支援 H25:4,632件 H26:4,279件 H27:4,726件 H28:4,848件 		
基本財産(円)	715,167,000円	うち県の出 捐額(円)	5,000,000円	県出捐率 (%)	0.7%
			主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)		
			一般正味財産 691,692,000円 96.7%		

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成28年度当初現在

役員数	年 度		H25	H26	H27	H28	
	役員数	常 勤	うち県職員	3	3	3	3
非 常 勤		うち県職員	6	6	6	6	
職員数	常 勤	うち県職員	18	18	15	15	
	非 常 勤	うち県職員	4	4	3	4	
常勤職員計			21	21	18	18	
非常勤職員計			60	48	50	50	
県職員計(非常勤役員除く)			4	4	3	4	
役員平均年齢	61	役員平均年収(千円)	3,459	職員平均年齢	50	職員の平均年収(千円)	7,005

* 次表は28年度の状況で、()内は27年度

収益等状況	年 度		H25		H26		H27		H28		
	経常収益(A)	830,659	(752,982)	補助金	342,048	(286,577)	事業費	183,044	(147,371)	運営費	159,004
経常費用(B)	832,490	(766,395)	交付金	0	(0)	負担金	21,752	(21,419)	委託料	0	(27,419)
経常損益(A)-(B)	△ 1,831	(△ 13,413)	貸付金	0	(0)	出捐金	0	(0)	損失補償年度 末残高	0	(0)
当期損益	1,440	(△ 7,352)	人件費関係費用(再掲)	151,822	(141,393)						
財務・資産関係指標	公益事業比率	93.4 (93.5)	正味財産比率	21.9 (25.0)							
	経常比率	100.2 (99.0)	流動比率	352.2 (339.5)							
	人件費比率	18.8 (19.4)	固定比率	435.3 (381.5)							
	管理費比率	6.6 (6.5)	固定長期適合率	96.7 (96.8)							
	事業支出伸び率	8.6 (0.0)	借入金依存率	74.5 (71.6)							
	補助金等比率	79.4 (77.9)									

民間(NPO含む)との競合状況

相談助言事業は民間経営コンサルタントなども行っているが、一般的に費用が高額で、中小企業は利用しにくい面がある。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	必要な県関与の継続
--------	-----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
H16年6月	改革基本方針策定 「県関与の抜本的な縮減」	H16年度	<ul style="list-style-type: none"> 設備貸与事業の休止 17年度当初予算に反映できるように具体的な事業ごとの見直しを実施
		H17年度～	<ul style="list-style-type: none"> 県派遣職員24名を2名に縮減 公募による民間からの役員の登用 民間企業やNPO等への業務委託の推進 第三者による「事業評価委員会(仮称)」を設置し、以後毎年度業績評価を実施
H20年1月18日	改革基本方針改訂 →「必要な県関与の継続」	H20年度から	<ul style="list-style-type: none"> 県派遣職員3名を6名に増員
		H21年度から	<ul style="list-style-type: none"> 県派遣職員6名を5名に減員
		H22年度から	<ul style="list-style-type: none"> 県派遣職員5名を6名に増員
		H23年度から	<ul style="list-style-type: none"> 県派遣職員6名を4名に減員

経営計画等の策定状況	-
情報公開の取組状況	情報公開要綱に基づき、県に準じて公開(H14. 4. 1～)

監査等結果	平成28年度財政的援助団体等の監査結果(平成29年2月10日) ・指摘事項なし。
-------	---

団体の課題等	〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
〔団体記載欄〕	<ul style="list-style-type: none"> 選択と集中による事業運営 国内外におけるマーケティング支援、相談支援、創業支援、新事業創出・経営革新等支援及び再生・承継支援に加え、よろず支援拠点の拡充などによるワンストップ支援機能の強化を図ることで、多様な企業ニーズに対応している。しかし、職員の高齢化や定年退職等による人員の減少が生じる中、平成24年3月に策定された「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」等での提言の具現化を図るため、限られた人員体制で更なる効果的、効率的な事業の実施のため、業務の見直しと支援の重点化を進めることが急務である。 財団運営 公益財団法人として認定基準を遵守することが求められているが、県の補助事業が主体の当センターにおいては、国の委託事業が増す中、県と十分協議し、効果的な業務推進体制の構築や安定的な財政基盤の確立等について、引き続き検討することが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 振興センターの役割 振興センターは中小企業支援法に基づく指定法人等として、国や県の施策方針を踏まえながら、中小企業の経営基盤強化を図る事業を主体的に実施している。 平成24年4月には、公益財団法人に移行し、理事長に民間企業経営者が就任するとともに、創業支援に関する総合相談窓口として「ながの創業サポートオフィス」を開設し、創業サポートの強化に取り組むほか、平成26年2月に「長野県事業引継ぎ支援センター」を設置し、円滑な事業承継を推進するなど、その役割は増している。 公益財団法人に移行後も、県の財政状態が厳しい状況にある中で、長野県の中核的な中小企業支援機関として、平成24年3月に策定した「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」を踏まえながら、効果的、効率的な支援を実施していくことが必要である。 振興センターの運営体制 プロパー職員の定年退職等による人員の減少が生じる中で、業務の見直しを進めながら支援の重点化を図ることにより、長期的な視点から財政負担が少ない方法で必要な人材を確保するなど、限られた職員体制で多様化する中小企業の経営課題に対応していくことが必要である。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人 長野県中小企業振興センター

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	756,106	752,982	830,659
	うち基本財産運用益	4,933	3,340	5,440
	うち受取会費	2,425	2,407	2,447
	うち事業収益	794	0	0
	うち受取補助金等	596,907	586,381	659,696
	うち受取国庫補助金	10,610	33,520	8,728
	うち受取県補助金	276,311	286,577	342,048
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	766,403	766,395	832,490
	うち事業費	721,185	716,284	777,462
	うち公益事業費	721,185	716,284	777,462
	うち給料手当	111,433	108,397	111,174
	うち管理費	45,218	50,111	55,028
	うち役員報酬	3,600	3,600	3,864
うち給料手当	32,899	36,983	41,765	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 10,297	△ 13,413	△ 1,831	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	2,661	6,061	3,283	
経常外費用(E)	0	0	12	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	2,661	6,061	3,271	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 7,636	△ 7,352	1,440	
一般正味財産期首残高(H)	1,577,852	1,570,216	1,562,864	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	1,570,216	1,562,864	1,564,304	
指定正味財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	△ 300,000
	指定正味財産期首残高(K)	323,475	323,475	323,475
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	323,475	323,475	23,475	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 7,636	△ 7,352	△ 298,560	
正味財産期首残高(N)	1,901,327	1,893,691	1,886,339	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	1,893,691	1,886,339	1,587,779	

② 貸借対照表

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産	流動資産	374,464	341,749	334,105
	うち現金預金	274,896	167,558	170,911
	固定資産	7,219,307	7,195,836	6,911,751
	基本財産	715,167	715,167	715,167
	うち土地			
	うち投資有価証券	394,677	444,675	644,115
	特定財産	6,492,164	6,468,719	6,184,473
	うち退職給与引当資産	157,122	143,608	157,174
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	11,976	11,950	12,111
資産合計	7,593,771	7,537,585	7,245,856	
負債	流動負債	131,771	100,660	94,859
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	123,779	92,250	84,848
	固定負債	5,568,310	5,550,586	5,563,218
	うち長期借入金	5,400,000	5,400,000	5,400,000
うち退職給与引当金	157,122	143,608	157,174	
負債合計	5,700,081	5,651,246	5,658,077	
正味財産	指定正味財産	323,475	323,475	23,475
	うち基本財産への充当額	23,475	23,475	23,475
	うち特定資産への充当額	300,000	300,000	0
	一般正味財産	1,570,216	1,562,864	1,564,304
	うち基本財産への充当額	691,692	691,692	691,692
うち特定資産への充当額	629,711	620,268	622,154	
正味財産合計	1,893,691	1,886,339	1,587,779	
負債及び正味財産合計	7,593,772	7,537,585	7,245,856	